

平成30年度事業計画

1. 基本方針

世界的な低金利の中、わが国の景気は「アベノミクス」効果により、平成24年末を底に緩やかな回復傾向が持続しているものの、平成31年10月からの消費税率10%への引上げの影響、東アジア・欧米を中心とした地政学リスク等に引き続き留意していく必要がある。

企業年金制度等に関しては、平成29年1月の確定給付企業年金制度におけるリスク対応掛金やリスク分担型企業年金制度の創設、確定拠出年金制度における適用対象範囲の拡大等、制度の仕組みの見直しに続いて、DC運用の見直しおよびDBガバナンス強化が実施されたところであり、制度設計や財政運営の面からの年金数理人の関与の重要性が増している。

退職給付会計に関しては、大幅な会計基準の見直し動向は一段落しているが、国際財務報告基準を任意適用する国内企業が増加していることやマイナス金利政策が継続する見込みであることを踏まえ、当会会員の適切な関与が期待されている。

社会保障審議会企業年金部会においては、今後「公的年金と企業年金の関係」、「企業年金税制の在り方」などが議論される見通しであり、当会としても議論の動向を注視していく必要がある。

当会は広く年金制度の普及、発展に資し、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、必要な事業を行うことを目的としている。

上記の企業年金を取り巻く環境変化に即して、その公共的・社会的使命をあらためて認識し、年金数理人のさらなる資質の向上、品位の保持を図るべく、当会の事業内容を検討するとともに、企業年金の普及・発展に向けた公益活動をより一層推進する。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第 4 条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

(1) 企業年金関連事項に関する提言

- ・国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

(2) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- ・大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続

イ 啓発活動

- ・企業年金連合会等の事業への協力
- ・企業年金の啓発活動

(3) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
- ・国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

(4) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・職業専門性に関する継続研修の実施
- ・ISAP (International Standard of Actuarial Practice) への対応

(5) 調査研究の充実

- ・企業年金および関連分野に関する調査研究の実施
- ・企業年金および関連分野に関する文献資料の収集・整備
- ・研究活動の活性化

(6) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

- ・継続的能力開発制度の運営
- ・研修等の充実による能力開発機会の拡充
- ・国際的なセミナー等への派遣

(7) 能力判定試験の実施

- ・年金数理人の知識要件判定としての能力判定試験の着実な実施

(8) 広報活動の充実・推進

- ・会報等の刊行物の発行
- ・ウェブサイトの充実と活用の推進
- ・対外的な PR 活動の継続

(9) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

- ・ IAA の活動への積極的な参画を通じた国際貢献
- ・ 関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等を通じた貢献
- ・ 厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

(10) IAA 教育シラバス改定への対応

- ・ シラバス改定を踏まえた能力判定試験、継続的能力開発制度等の改定の検討
- ・ 平成 33 年 1 月からの新シラバス適用を見据えた関係諸団体との協議

(11) 創立 30 周年記念事業の準備

平成30年度収支予算書

正味財産増減予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[580,000]	[620,000]	[△ 40,000]	
受取入会金	580,000	620,000	△ 40,000	
受取会費	[59,770,000]	[58,400,000]	[1,370,000]	
正会員受取会費	54,880,000	53,220,000	1,660,000	
準会員受取会費	4,690,000	4,980,000	△ 290,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[6,610,000]	[6,050,000]	[560,000]	
研修会事業収益	5,010,000	4,450,000	560,000	
受験料収益	1,600,000	1,600,000	0	
雑収益	[800,000]	[885,000]	[△ 85,000]	
懇親会費収益	800,000	885,000	△ 85,000	
経常収益計	67,760,000	65,955,000	1,805,000	
(2) 経常費用				
事業費	[55,137,960]	[60,534,295]	[△ 5,396,335]	
給料手当	5,314,530	7,600,967	△ 2,286,437	当会職員の従事割合の変更等
福利厚生費	806,774	1,226,448	△ 419,674	
会議費	4,463,724	3,820,196	643,528	
会場費	4,944,100	4,830,140	113,960	
旅費交通費	9,885,000	11,902,480	△ 2,017,480	海外出張旅費（航空券、宿泊費）の減少等
通信運搬費	1,049,756	1,019,850	29,906	
減価償却費	1,412,381	1,918,356	△ 505,975	
消耗什器備品費	90,530	90,870	△ 340	
消耗品費	352,908	255,349	97,559	
印刷製本費	4,239,696	4,105,178	134,518	
光熱水料費	90,530	81,783	8,747	
賃借料	5,522,330	5,543,070	△ 20,740	
諸謝金	3,411,370	3,070,129	341,241	
租税公課	31,686	18,174	13,512	
支払寄付金	400,000	800,000	△ 400,000	
委託費	11,769,780	12,949,270	△ 1,179,490	ウェブサーバー更新対応完了による減少等
図書費	374,865	375,035	△ 170	
諸会費	978,000	927,000	51,000	
管理費	[15,486,267]	[13,796,804]	[1,689,463]	
役員報酬	268,203	247,572	20,631	
給料手当	6,465,470	5,029,033	1,436,437	当会職員の従事割合の変更等
福利厚生費	948,226	813,552	134,674	
会議費	603,576	682,104	△ 78,528	
会場費	4,290,000	4,370,000	△ 80,000	
通信運搬費	159,244	127,824	31,420	
減価償却費	59,309	80,556	△ 21,247	
消耗什器備品費	9,470	9,130	340	
消耗品費	98,352	24,651	73,701	
印刷製本費	299,804	169,390	130,414	
光熱水料費	9,470	8,217	1,253	
賃借料	577,670	556,930	20,740	
諸謝金	490,029	490,029	0	
租税公課	8,314	6,826	1,488	
委託費	811,220	793,250	17,970	
図書費	14,735	14,565	170	
諸会費	373,175	373,175	0	
経常費用計	70,624,227	74,331,099	△ 3,706,872	
当期経常増減額	△ 2,864,227	△ 8,376,099	5,511,872	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,864,227	△ 8,376,099	5,511,872	
一般正味財産期首残高	45,281,905	54,676,149	△ 9,394,244	
一般正味財産期末残高	42,417,678	46,300,050	△ 3,882,372	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	42,417,678	46,300,050	△ 3,882,372	

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減予算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	公益目的事業会計	法人会計	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	[580,000]	[464,000]	[116,000]	[620,000]	[△ 40,000]
受取入会金	580,000	464,000	116,000	620,000	△ 40,000
受取会費	[59,770,000]	[47,856,000]	[11,914,000]	[58,400,000]	[1,370,000]
正会員受取会費	54,880,000	43,904,000	10,976,000	53,220,000	1,660,000
準会員受取会費	4,690,000	3,752,000	938,000	4,980,000	△ 290,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	200,000	0
事業収益	[6,610,000]	[6,610,000]	[0]	[6,050,000]	[560,000]
研修会事業収益	5,010,000	5,010,000	0	4,450,000	560,000
受験料収益	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000	0
雑収益	[800,000]	[0]	[800,000]	[885,000]	[△ 85,000]
懇親会費収益	800,000	0	800,000	885,000	△ 85,000
経常収益計	67,760,000	54,930,000	12,830,000	65,955,000	1,805,000
(2) 経常費用					
事業費	[55,137,960]	[55,137,960]	[0]	[60,534,295]	[△ 5,396,335]
給料手当	5,314,530	5,314,530		7,600,967	△ 2,286,437
福利厚生費	806,774	806,774		1,226,448	△ 419,674
会議費	4,463,724	4,463,724		3,820,196	643,528
会場費	4,944,100	4,944,100		4,830,140	113,960
旅費交通費	9,885,000	9,885,000		11,902,480	△ 2,017,480
通信運搬費	1,049,756	1,049,756		1,019,850	29,906
減価償却費	1,412,381	1,412,381		1,918,356	△ 505,975
消耗什器備品費	90,530	90,530		90,870	△ 340
消耗品費	352,908	352,908		255,349	97,559
印刷製本費	4,239,696	4,239,696		4,105,178	134,518
光熱水料費	90,530	90,530		81,783	8,747
賃借料	5,522,330	5,522,330		5,543,070	△ 20,740
諸謝金	3,411,370	3,411,370		3,070,129	341,241
租税公課	31,686	31,686		18,174	13,512
支払寄付金	400,000	400,000		800,000	△ 400,000
委託費	11,769,780	11,769,780		12,949,270	△ 1,179,490
図書費	374,865	374,865		375,035	△ 170
諸会費	978,000	978,000		927,000	51,000
管理費	[15,486,267]	[0]	[15,486,267]	[13,796,804]	[1,689,463]
役員報酬	268,203		268,203	247,572	20,631
給料手当	6,465,470		6,465,470	5,029,033	1,436,437
福利厚生費	948,226		948,226	813,552	134,674
会議費	603,576		603,576	682,104	△ 78,528
会場費	4,290,000		4,290,000	4,370,000	△ 80,000
通信運搬費	159,244		159,244	127,824	31,420
減価償却費	59,309		59,309	80,556	△ 21,247
消耗什器備品費	9,470		9,470	9,130	340
消耗品費	98,352		98,352	24,651	73,701
印刷製本費	299,804		299,804	169,390	130,414
光熱水料費	9,470		9,470	8,217	1,253
賃借料	577,670		577,670	556,930	20,740
諸謝金	490,029		490,029	490,029	0
租税公課	8,314		8,314	6,826	1,488
委託費	811,220		811,220	793,250	17,970
図書費	14,735		14,735	14,565	170
諸会費	373,175		373,175	373,175	0
経常費用計	70,624,227	55,137,960	15,486,267	74,331,099	△ 3,706,872
当期経常増減額	△ 2,864,227	△ 207,960	△ 2,656,267	△ 8,376,099	5,511,872
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0			0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0			0	0
当期経常外増減額	0			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,864,227			△ 8,376,099	5,511,872
一般正味財産期首残高	45,281,905			54,676,149	△ 9,394,244
一般正味財産期末残高	42,417,678			46,300,050	△ 3,882,372
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0
III 正味財産期末残高	42,417,678			46,300,050	△ 3,882,372

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

(当期中における重要な設備投資 (除却または売却を含む。))

当期中に重要な設備投資の予定はない。

以上